



## 国際秩序の変化と北東アジア—中国の台頭を踏まえて<sup>2</sup>

フィンランド国際問題研究所グローバル安全保障リサーチプログラム主任研究員  
ユルキ・カッリオ

フィンランド国際問題研究所（FIIA）は、フィンランドのヘルシンキにあり、1961年に創設された。2006年にフィンランド国会の管理下に置かれ、それ以降は国会の予算によって運営されている。研究所の活動は完全に独立している。30名の研究者が、欧州連合リサーチプログラム、欧州東部近隣諸国・ロシアリサーチプログラム、そして、私の所属するグローバル安全保障リサーチプログラムの3つに分かれる。各リサーチプログラムの成果は、英語、フィンランドの公用語であるフィンランド語とスウェーデン語で発行され、毎年70以上のセミナー・イベントが開催されている。

私はグローバル安全保障研究グループの主任研究員として、中国の政治・文化、外交政策、東アジアの地域問題に関心を寄せている。最近には特に、儒教のような伝統的な学派の高まりが中国政策に及ぼす影響について研究している。

フィンランドと日本は、あと4年で外交100周年を迎える。1917年に独立したフィンランドは、1919年に日本に初めての駐日大使を送った。主にヨーロッパを中心にわずかな大使館しか持っていなかった独立したばかりの国が、日本に大使館を開いたことは、当時、大きな出来事であった。言語学者で多言語に通じていた初代大使グスターフ・ラムステッド氏は、着任後に日本語を習得し、併せて韓国語の文法の本も書いている。なぜ、フィンランドが早々に大使を日本に送ったかと言えば、フィンランドの隣国である当時のソ連をアジア側から見張る必要があったからである。そこから、北東アジアと北欧との関係が重要視されてきた。そのようなことから、今回、私はこの場に來られたことを大変嬉しく思う。

私の講演は、次のような内容で進めていきたい。まず、中国の対外政策がどのような優先順位に則って行われているか、続いて北東アジアにおける安全保障に関して話をする。その際には、中日関係、そして朝鮮半島の2つの問題に的を絞る。三番目として、まとめに入る前に、現状の中国の外交政策についての「中国的な大国外交」、「義」と「利

への適切な対応」というキャッチフレーズを説明していきたい。

中国の対外政策に対するこの地域の人々の最大の関心事は、中国の台頭が北東アジアの地域安全保障にとってプラスかマイナスか、ということだと思う。その両方の側面を支持する要因がある。まず、中国の共産党の正当性をもっとも保証するものは、経済成長の継続であることが重要である。共産主義がもはや中国の社会に直接的な影響力を持たない今日、正当性を元にしたイデオロギーだけで党は成り立たない。規律と共産党の主導的存在だけが、共産主義の名残として残っている。民主国家でない中国でも、中央政府は国民の声に耳を傾けなければならない。中央政府と共産党は、国民から幅広く支持されている。経済成長によって何億人もの国民の生活レベルが向上したことによる結果である。中国では、失業、地方政府による土地の接収、環境問題、食の安全に対する様々なデモや抗議運動が、国内各地で連日のように数多く起きている。このような大きな抗議運動の背景の多くに、中国における環境の悪化が大きく関わっている。中国はまだ不安定であり、中国の経済成長が止まれば、恐らく国民の不満は今以上に広く噴出する。そのようなことから、中央政府の最優先事項は、経済を成長させ続けることである。この経済成長を考えると、中国はまず、国内外に安定を見出さなければならない。グローバル経済の中では、中国にも安定した予測可能な国際環境が必要である。従って、中国は世界的にも近隣諸国間でも、安定に悪影響を与えるようなことはしたくないのである。

共産党の正当性にとって経済成長が重要であることを認識することが第一であるが、二番目には、中国はまだ完全に建国が終わっていない国であるという点が重要である。中国の国境は、まだ完全に線引きされておらず、いくつもの民族が共存する中で、国のアイデンティティを定義することは難しい。そのために、主権や領土は中国では微妙な問題になる。共産党の存在を正当化するために、過去の屈

<sup>2</sup> 北東アジア経済発展国際会議実行委員会が依頼したテーマ「戦後の国際秩序と北東アジア—中国の台頭を踏まえて」に対して、カッリオ氏は本演題（The Changing International Order and Northeast Asia : In the Light of China's Rise）で講演された。

辱を終わらせ、中国の存在を守るのは党であると宣言している。しかし、現在でも解決されていない領土問題があることで、党がまだその課題を解決していないことを露呈されている。そのため、中国首脳部は自国民の前で弱腰を見せることができない。国家保全や領土保全に関して中国に自由度はなく、そのために中国と近隣諸国との間では、絶えず争いが起きるわけである。

経済が破綻すれば、中国首脳部は、その正当性を主張するためにナショナリズムに目を向けることしかできなくなる。中国の国民は国を愛するように教育されているため、ナショナリズムの目標の下で簡単に国民を動かすことができる。国のプライドを傷つけられたと感じたときには、中国国民は進んで行動を起こす。したがって、もし経済成長が鈍化し、党が自分たちの地位を維持するときには、中国が攻撃的な外交政策をとることが考えられる。しかし、中国首脳部も過去の経験から、ナショナリズムに訴えかけることは危険であることを承知している。両刃の刃であることを共産党自身も知っているのである。

ここで、中国の軍備増強がマイナスにとらえられていることについて言及したい。中国の軍事費は増大しているものの、メディアはこの点を強調しすぎ、中国の軍事能力に関して大げさに伝える傾向がある。最近の研究でも、「中国の軍事費の伸びはGDPの伸びとほぼ同じであり、中央政府の支出の中では、決して大きいわけではない」と言われており、中国の軍事支出はGDPの約2%で、これはアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、インドと比べても低い。

中国の軍事増強目標は変わらない。近代化して国土を守り、争いのある領土問題に対しては主張を強めようとしている。中国は、大国の象徴としての航空母艦建造に野心を持っていると言われている。多くの専門家が、中国はアメリカに対抗するのではないかと語っている。しかし、世界的にアメリカに対抗することは中国にとって非常に難しいことであり、考えてはいないと思う。この先、中国が世界の危機管理において大きな責任を負い役割を担う場合には、これらの航空母艦も必要なものであると言える。総合的に見て、中国が世界の政治の中で、建設的な形でふるまっていると考える以外にはないのである。

現在の北東アジアの状況はどうなっているのか。中国から見ると、今すぐ、そこに危機があるというわけではない。他の地域と比べると、北東アジアはどちらかといえば平和で、安定的で、危険がない。中央アジアでは、中国はロシアとの間に地政学的な問題があり、イスラム原理主義者の脅威も中国に広がりつつある。対インドでは、国境問題と、

グライ・ラマの居住問題が関係改善を阻害している。東南アジアでは、南シナ海に関する領海問題で沿岸諸国と争っており、武力紛争に発展しそうなトラブルがあちこちにある。それらに比べれば、北東アジアの状況は安定していて穏やかである。

リスクを孕む問題が2つある。1つは日中関係、そしてもう1つは朝鮮半島の問題である。日中関係の重要な要素は、双方にとって重要な経済問題である。二国間貿易は、2012~2013年に減少したが、長期的にはこの2カ国は補完性を持っている。中国の輸出産業は日本からの先端的な設備や部品を使いたいと考えており、日本にとって中国は重要な市場であり原材料の供給国でもある。この相互依存性により、日中関係を良くすることは相互に重要なことである。

ここ数年の貿易額の減少は、二国間関係が政治的な問題で容易に安定を失うことを示している。経済が悪化した場合、ナショナリズムが共産党を正当化するうえでの唯一の方法となることを理解すれば、日本はそのナショナリズムを掻き立てる最適国であることを知らなければならない。日本と抗日戦争は、共産党のリーダーシップを正当化してきた重要で歴史的なテーマである。中国の学校の歴史教育で抗日戦争は突出しており、国内のテレビ映画やドラマでは抗日戦争が頻繁に描かれている。中国でテレビのチャンネルを回すと、必ずどこかで1つくらいは、ドキュメンタリー、ドラマ、映画で抗日戦争を扱った番組が出てくる。

これは、中国の首脳部にとって問題が多い。日本のビジネスや日本製の車を襲うことは、安定を維持し対日貿易の必要性を理解している中国の首脳部が望むものではない。

近隣諸国の目から見れば、日本は過去の戦争ときちんと向き合っていないということで、状況はこれからも変わらないだろう。日本が中国や韓国に謝罪したかどうかについては議論の余地があるが、例えばドイツの対応と比べ、日本が過去に対してははっきりとした対応を取っていないのは明らかである。これは日本の最近の右翼的な政治にも表れている。現在の安倍首相の行動を見ると、日中関係がこれから先、親しいものになるのは難しいのではないかと。

ここ数年、尖閣諸島（釣魚島）の問題が二国間関係の大きな障壁となっている。これに関しては、中国も日本も等しく責めを負わなければならない。ここでは論争についての詳細は割愛するが、次の2点だけ申し上げたい。最初に、中国の観点からすると、この問題は経済的利益から発生したものではない。西側の報道によれば、この小さな諸島の周りには天然資源が豊富にあると言われている。しかし、

これは真の問題ではない。石油・ガスの可能性は、中国の観点からすれば二次的なものでしかなく、最も重要なのは、中国の領土問題である。この小さな島々が中国にとって重要なのは、島そのものではなく、台湾問題と関係しているからである。台湾問題の歴史的背景から、もし中国が尖閣諸島（釣魚島）を諦めることになれば、台湾に対する主張を諦めるのと同じことになり、それは中国が決してできないことである。二番目に、尖閣諸島（釣魚島）は、日本と中国だけでなく、台湾も領有権を主張していることを忘れてはならない。台湾はこれまで日本とは同盟国の立場を取ってきたが、この問題に関しては日本に反対の立場を取っている。従って、将来的にこの問題を解決するうえで台湾がどのような役割を果たすかは興味深い。この先、台湾が重要な役割を果たすことも有り得る。

朝鮮半島については、北朝鮮首脳部の今後の行動がなかなか読めないことから、今後の状況が懸念される。中国は、報道などでは北朝鮮の「唯一の同盟国」と言われることがあるが、実際には、中国にとってますます悩みの種になりつつあり、保守的な軍事関係者以外は、北朝鮮を中国の同盟国と呼ぶ人たちはほとんどいない。北朝鮮がこの地域の安定を脅かし、北朝鮮の行動によってアメリカが韓国に軍隊を送ることを正当化していることも、中国にとっては喜ばしくはない。さらに、韓国との経済関係が緊密になったことにより、従来の北朝鮮との関係に陰りが見える。韓国との協力を強める方が、北朝鮮をなだめるよりも重要なのである。

中国は北朝鮮が行った核実験に動揺している。中国の専門家の中には、この先数年間は、北朝鮮がこの実験を続けると予測している人たちもいる。北朝鮮は、生き残るうえで重要と考えているこの問題で、中国の言うことを聞いていないのは明らかであり、他の点でも同じように北朝鮮に対する中国の影響力は誇張されているに過ぎない。また、ロシアが自らの利益のためこの状況を利用し、中国をだしにして北朝鮮と北東アジアに対する影響力を強めていく可能性もある。

私が12月に北京に行って中国の専門家にインタビューをした際に、北朝鮮の体制が5年以内に経済危機によって崩壊する可能性があることを、何人かが示唆していた。中国は北朝鮮が崩壊しないように、食品やエネルギーの供給を続けている。もし、北朝鮮の体制が崩壊すれば、大量の難民が中国に入り込み、核兵器は誰かの手に渡るということが考えられる。このような状況は、中国にとっても他の域内諸国と同様に取り扱いが難しい問題である。中国の専門家と話をすると、北朝鮮をどのように扱い、どのような政

策が最も望ましいのか、中国にも答えが見つからないといったところである。中国も他の国々と同様に悩んでいるのである。

ここからは、中国の新しい外交政策、大国としての外交、義と利の適切な対応、そして中国の夢について話をしたい。習近平国家主席が「中国の夢」という言葉を使い始めた。習近平によれば、夢を達成することは、「中国民族の偉大なる復興」を遂げることである。中国の公式の歴史的な解説を見ると、「偉大なる復興」とは植民地主義と戦争によってもたらされた過去の屈辱を拭い、中国の領土と主権を堅固なものにするという意味である。中国の夢は、国家主義的でないとするならば、非常に愛国的である。

中国にとって今も残るもっとも大きい屈辱は、未解決のままの台湾問題である。これに関して共産党が唯一受け入れることができる結果は、どのような形にせよ中国と台湾の再統合である。共産党にとっては残念なことに、台湾の人たちのアイデンティティは変わってきており、中国との結びつきを感じる人たちが年々少なくなってきている。最近の地方選挙の結果からは、中国本土との経済統合を訴えている与党国民党が、次の大統領選挙で敗れる可能性も出てきており、中国と台湾の間の政治的関係の悪化も懸念される。

台湾の問題に鑑みれば、中国が尖閣諸島（釣魚島）問題に関して歩み寄ることがないのはますます明らかである。南シナ海の問題に関しても同様である。もし中国がここで妥協すれば、国内の弱体化と、他の領土問題での妥協を示唆することになり得る。中国首脳部がこのようなサインを送りたいと思っているはずがない。

領土問題ではぶれない姿勢を取ってはいるが、中国のこれからの外交関係はどのようになっていくのだろうか。習近平は最近、中国は中国の特性をもった大国の外交を行うべきだと述べている。これがどういう意味なのかははっきりしないが、直接利害のない国際的な問題に対しても中国はもはや受け身の傍観者ではない、ということではないか。

また、習近平の外交は、「義と利の適切な対応」という言葉で要約されている。中国語で義は“yi”、利は“li”である。これは、むしろ不可解な表現である。共産党系の記者は、義と利のバランスは儒教に基づいていると言うが、儒教を学んだ私としては、それは正しくないと思っている。儒教では、義は常に利よりも重視されるからである。

それはともかく、中国は関心事に対して、それが何であれ、あいまいな義のために利を犠牲にすることはない。その一方で中国は国際社会において、（一極化世界のもので

はない)大義を重んじる国として見られたいと思っている。そのため、義と利の適切な対応とは、実践的、実用的な外交政策と解釈され、これは現在の政策とあまり変わらない。実際的には、中国は直接的な利害がないところでも国際的な正義を推進していくことが期待できるが、しかしそのやり方は限られており、ウィン・ウィンの解決策が見つかる場合のみということが言える。

外交政策は、常に国内の状況によって左右される。中国は、経済、環境、社会福祉、国の一体感という国内問題を抱えている。これらの問題の解決策は、経済成長と全土への経済成長の波及効果しかない。中国首脳部が何度も言っているように、経済成長のためには、国内外における安定性が何よりもまず大事である。この言葉の誠意を疑う理由はなく、経済成長が中国にとって最重要事項であるのは間違いない。だからこそ、地域と世界の経済を不安定にする展開は、中国にとって好ましくないのである。

安定性に関して、中国にとって北東アジアは比較的問題がない地域である。日中関係には摩擦があるかもしれないが、両国首脳部がナショナリズムを抑制しようとしている限り、両国の経済の相互依存性によって大きな危機は起こらないはずである。北朝鮮については不明であり、近隣各国がさらなる対話によって不測の事態に備えることが急務である。

より広くユーラシアを見れば、現在はウクライナやシリアの危機に世界の関心が集まっているが、中国も同じである。ウクライナの危機でロシアが状況を不安定にするよ

うな行動を取ったことを、中国はよく思っていない。中国も当初は、ロシアが有利な貿易条件を結ぶ友好国を持たなかったことで恩恵を受けたが、この状況がエスカレートするのは中国にとって望ましくない。これ以上のロシアの軍事介入が、世界経済において統合された国々に悪影響を及ぼす貿易戦争の引き金になる可能性もある。したがって、中ロ関係が冷え込み、その反動が北東アジアにも及ぶことも考えられる。

最後に、地域外のオブザーバーの目にも明らかなのは、北東アジアの国々が依然として第二次世界大戦の影の中で生きていることである。これは、平和ながらも次の戦争の状況が忍び込んでいたヨーロッパの第一次世界大戦後の状況に似ている。ヨーロッパ、とりわけドイツは、ここから教訓を学んだ。我々フィンランド人は、ソビエト侵攻で領土を失ったことを嘆き続け、その苦々しさから二国関係に悪影響をもたらすこともできたが、そのようにしないことを選択した。

北東アジアの国々も、過去に生きることを止めるべきである。ヨーロッパの観点からすれば、犠牲になったと感じる国は過去のことを水に流し、加害者のレッテルを貼られた国は過去のことを適切に処理するべきである。この両方の行動が、この地域のすべての国々には必要である。なぜなら、人々はみな、ある時点では加害者で、他の時点では被害者だからである。今後は、加害者も被害者もなく、友好国とパートナーのみになっていくことを期待している。

[ERINAにて翻訳]